

総務財政委員会
令和4年11月15日
企画経営部 資料3番
所管 企画課

大田区、キヤノン株式会社及びキヤノンマーケティングジャパン株式会社の3者による
包括連携協定の締結について

相互の連携強化を図ることで大田区内の地域活性化を推進するため協定を締結する。

1 協定締結先について

(1) キヤノン株式会社（所在地：大田区下丸子）

ア 主業務

製造業

イ 従業員数

25,377名（令和4年度）

(2) キヤノンマーケティングジャパン株式会社（所在地：港区港南）

ア 主業務

キヤノン製品及び関連ソリューションの国内マーケティング

イ 従業員数

4,788名（令和4年3月現在）

2 キヤノン株式会社及びキヤノンマーケティングジャパン株式会社の強み

(1) 高度な技術力

(2) グローバルなマーケティング力

(3) 世界シェアNo.1の製品を有する企業としてのブランド力

(4) 技術力を生かしたドキュメントソリューションへの取組

3 連携予定項目

(1) 働き方改革に関すること

(2) 防災及び危機管理に関すること

(3) 子ども・文化・スポーツ推進に関すること

(4) 健康・福祉に関すること

(5) 区政情報の発信・PRに関すること

(6) まちづくりに関すること

(7) SDGsの推進に関すること

4 協定締結予定日

令和4年11月28日

大田区と京浜急行電鉄株式会社との包括連携協定の締結について

鉄道駅を中心とした持続可能なまちづくりを連携・協働により実現するため協定を締結する。

1 協定締結先について

- (1) 事業者
京浜急行電鉄株式会社（本社：横浜市）
- (2) 主業務
交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業
- (3) 従業員数
2,859人（令和4年度）

2 京浜急行電鉄株式会社の強み

- (1) 羽田空港アクセス路線としての鉄道、空港バスネットワーク
- (2) 地域合意を得ながら官民連携で進める駅前再開発に関する多数の実績
- (3) 多様化する生活者のニーズに合わせた住宅、オフィス、商業、ホテルなどの展開力
- (4) 地域課題に応じた地域事業者や自治体と連携したエリアマネジメントの推進
- (5) MaaSを実装し、開かれた基盤として地域に提供することによる住民の生活利便性向上

3 連携予定項目

- (1) 駅を中心に「働く、暮らす、楽しむ」が充実する魅力ある拠点形成
- (2) 区民が主体的に活動する地域コミュニティの形成
- (3) 羽田空港、臨海部、ものづくりなど地域資源を活かした国際都市としての魅力向上
- (4) 利便性の高い移動環境の整備
- (5) SDGsの推進に関すること

4 協定締結予定日

令和4年12月20日